

第 17 章

府民經濟計算

第17章 府民経済計算

大阪経済の概要

大阪府民経済計算の平成14年度早期推計によると、府内総生産(=総支出)は、名目で39兆668億円、前年度比1.1%減、実質(平成7暦年基準)では40兆7941億円、前年度比(=実質経済成長率)0.4%増と、前年度の実質1.7%減からプラスに転じた。

平成14年度の府内総生産(名目)の国内総生産(名目)に占めるシェアは7.9%となった。

府内総生産

府内総生産(名目)は39兆668億円、前年度比1.1%減となり、2年連続40兆円を下回ったものの、減少幅は縮小した。これは、サービス業が同2.0%増、運輸・通信業が同1.4%増、不動産業が同0.7%増等、10産業中4業種がプラスに転じたことによる。

府民所得の分配

府民所得(名目)は26兆5002億円、前年度比2.9%の減少と2年連続の減少となった。これは、企業所得が同1.6%増と増加したものの、府民所得の8割近くを占める雇用者報酬が同3.4%減少したことに加え、財産所得も同21.9%減少したためである。

また、一人当たり府民所得は3006千円(13年度3096千円)となり、前年度比2.9%減となった。

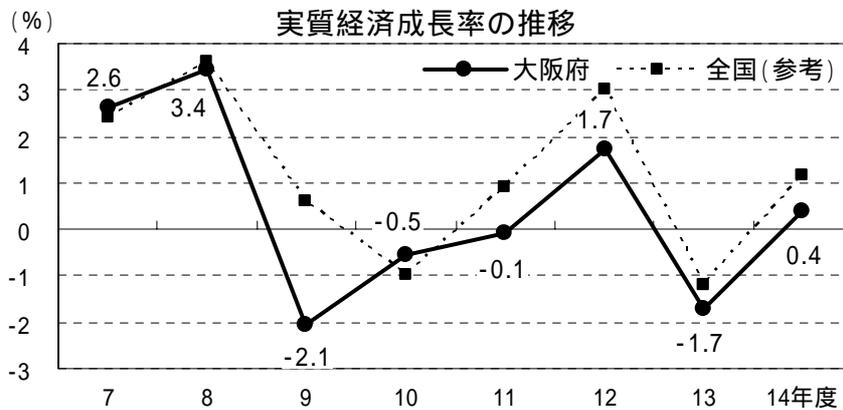
府内総支出

府内総支出(実質)は40兆7941億円、前年度比0.4%増と前年度の実質1.7%減からプラスに転じた。これは、政府最終消費支出(実質)が同0.6%増、移出入(純)が同1.8%増となったためである。

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版GDPです。マクロ的、総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

「平成14年度早期推計」は、関連の深い統計データを用いて回帰式により推計を行っています。

掲載した数値は、新しく公表された調査結果等をもとに遡及して改定されていますので、時系列的にご利用される際にはご注意ください。



資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「平成14年度GDP確報」